

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年 12月 2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	東京港埠頭株式会社
所在地	東京都江東区青海二丁目4番24号青海フロンティアビル10階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 服部 浩
担当者連絡先	電話：03-3599-7303
	メール：somu1@tptc.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.tptc.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

外貿埠頭事業 埠頭（大井コンテナ埠頭・青海コンテナ埠頭・中央防波堤外側コンテナ埠頭・品川コンテナ埠頭 お台場ライナー埠頭等）の整備、貸付及び管理・運営
内貿埠頭事業 フェリーターミナルビル及び背後のシャシープール等の貸付及び管理・運営
指定管理者関連事業 東京都などの公共施設及びこれらに附帯する施設等の管理・運営 （客船ターミナル管理事業・船舶給水事業・公園管理事業等）
建設発生土有効利用事業 都内から発生する公共系の建設発生土の受入等 （新海面処分場建設発生土有効利用事業・広域利用建設発生土有効利用事業・水底土砂有効利用事業）
環境保全事業 自然環境保全のための浅場維持管理及び海上浮遊ゴミの回収（羽田沖浅場維持事業・海上清掃事業）

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	①低炭素電力導入による温室効果ガス削減 ②インバータ制御方式コンテナクレーンの導入による温室効果ガス削減 ③業務用車両への特定低公害・低燃費車の導入による温室効果ガス削減	①【現状】一部コンテナ埠頭で導入 【目標】全コンテナ埠頭への導入 ②【現状】 90% 【目標】 100%（いずれも導入率） ③【現状】 35% 【目標】 86%（いずれも導入率）
□環境 ✓社会 ✓経済	DXの推進や業務の効率化による生産性の向上及び時間外労働の削減	【目標】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比 ▲ 20%削減

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	内部通報に関する規程を整備するとともに、規程に沿って社内及び社外に通報・相談ができる窓口を設置し、差別のない職場作りに取り組んでいます。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	内部通報に関する規程を整備するとともに、規程に沿って社内及び社外に通報・相談ができる窓口を設置しています。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	毎月各部における超過勤務時間の実績について、社内にて情報共有し、改善にむけた取組を行っています。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生委員会を開催し、社員の安全と健康を確保するための計画(研修や講習会)策定や安全対策に関する取組についての情報共有等を通じて、安全安心な労働環境の整備に取り組んでいます。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	正社員、準社員、契約専門社員及び常用雇用の臨時社員を対象にした産業医によるストレスチェック(1回/年)を実施しています。それ以外にも、研修等を実施し、心の健康の保持・増進に取り組んでいます。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児、介護、子供の看護休暇等の制度化や適切な人員配置を通じて、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	プロ人材の育成・強化を目的として、各種研修等を実施しています。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	各事業所ごとにエネルギー使用量の把握を通じて、エネルギー利用の効率化に取り組んでいます。							7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	当社が管理運営するコンテナ埠頭等でのCO2排出量の削減を図るため、様々な対策に取り組んでいます。 https://www.tptc.co.jp/cms/corporate/jp/pages/about/environment/R402.pdf							7.2 7.3				12.4	13.3					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	会社HP上で「環境への取組み(社会貢献活動CSR)」として情報を開示しています。 https://www.tptc.co.jp/about/environment										12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	一部のコンテナ埠頭に低炭素電力を導入し、温室効果ガスの削減を図っています							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9								12.4							
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9									
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	コンテナ埠頭でのコンテナクレーン更新にあたっては、環境に配慮したインバータ制御方式の採用を通じて、CO2削減に取り組んでいます。						6				12	13	14	15				
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	防災備蓄品の入れ替えにあたっては、余った備蓄品をフードバンクを通じて寄付するなど、フードロス削減に取り組んでいます。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	埠頭施設周辺におけるコンテナ車両の渋滞への対策(渋滞情報の提供等)や公園イベント時の関係者と連携した騒音対策や環境美化対策に取り組んでいます。				4					9	11	12		14	15		17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	防災備蓄品の入れ替えにあたっては、余った備蓄品をフードバンクを通じて寄付するなど、フードロス削減に取り組んでいます。				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	臨海地域の海上公園の指定管理事業では、公園の持つ魅力を活用したイベントを実施するなど、大都市東京の「顔」にふさわしい水辺空間の提供と賑わいの創出に取り組んでいます。								8	9	11	12	13					

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階

名称： 東京港埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 服部 浩

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	①低炭素電力導入による温室効果ガス削減 ②インバータ制御方式コンテナクレーンの導入による温室効果ガス削減 ③業務用車両への特定低公害・低燃費車の導入による温室効果ガス削減	①【現状】一部コンテナ埠頭で導入 【目標】全コンテナ埠頭への導入 ②【現状】90% 【目標】100%（いずれも導入率） ③【現状】35% 【目標】86%（いずれも導入率）	①【進捗】品川・中防外コンテナ埠頭で導入済（R6年度から全コンテナ埠頭で導入を予定） ②【進捗】90%（R5.12時点） （R8年度中に100%の予定） ③【進捗】43%（R5.12時点）
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	DXの推進や業務の効率化による生産性の向上及び時間外労働の削減	【目標】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比▲20%削減	【進捗】令和元年度比約▲15%削減 （令和4年度の平均残業時間）

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階

名称： 東京港埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 服部 浩

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	①低炭素電力導入による温室効果ガス削減 ②インバータ制御方式コンテナクレーンの導入による温室効果ガス削減 ③業務用車両への特定低公害・低燃費車の導入による温室効果ガス削減	①【現状】一部コンテナ埠頭で導入 【目標】全コンテナ埠頭への導入 ②【現状】90% 【目標】100%（いずれも導入率） ③【現状】35% 【目標】86%（いずれも導入率）	①【進捗】大井・青海・品川・中防外コンテナ埠頭で導入済（R6年4月1日から全コンテナ埠頭で導入） ②【進捗】90%（R6.12時点） （R8年度中に100%の予定） ③【進捗】51%（R6.12時点）
□環境 ✓社会 ✓経済	DXの推進や業務の効率化による生産性の向上及び時間外労働の削減	【目標】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比▲20%削減	【進捗】令和元年度比約▲14%削減 （令和5年度の平均残業時間）

(様式第4号)

令和8年2月24日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-24
青海フロンティアビル 10階

名称： 東京港埠頭株式会社

代表者： 代表取締役社長 丸山 英聡

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	①低炭素電力導入による温室効果ガス削減	【目標】全コンテナ埠頭への導入	【現状】既存の全コンテナ埠頭で導入
✓環境 □社会 □経済	②インバータ制御方式コンテナクレーンの導入による温室効果ガス削減	【目標】100%（いずれも導入率）	【現状】92%
✓環境 □社会 □経済	③業務用車両への特定低公害・低燃費車の導入による温室効果ガス削減	【目標】86%（いずれも導入率）	【現状】63%
□環境 ✓社会 ✓経済	④DXの推進や業務の効率化による生産性の向上及び時間外労働の削減	【目標】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比▲20%削減	【現状】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比 ▲7.4%削減 (令和6年度実績)